



JASDAQ

平成 27 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名	株式会社かわでん
代表者名	代表取締役社長 西谷 賢
(コード : 6648	J A S D A Q)
問合せ先	取締役経営管理本部長 光藤 淳一
(TEL	03-5714-4301)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成 22 年 8 月 5 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては\_\_\_\_下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 27 年 3 月 13 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社かわでん 上場取引所 JQ  
 コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一 (TEL) 03 (5714) 4301  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,686	△3.4	23	△81.9	19	△83.6	△19	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,780	△22.1	127	△61.4	117	△63.0	60	△67.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△625.30	—
22 年 3 月期第 1 四半期	1,882.56	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 1 四半期	11,978	7,879	65.8	246,389.80
22 年 3 月期	12,267	7,987	65.1	249,779.09

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 7,879 百万円 22 年 3 月期 7,987 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2,500 00	—	2,500 00	5,000 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		2,500 00	—	2,500 00	5,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,000	△11.6	140	△62.4	130	△64.4	80	△58.8	2,501.72
通期	14,500	4.1	400	△38.8	380	△40.8	230	△26.9	7,192.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	41,920株	22年3月期	41,920株
23年3月期1Q	9,942株	22年3月期	9,942株
23年3月期1Q	31,978株	22年3月期1Q	31,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社かわでん 上場取引所 JQ  
 コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一 (TEL) 03 (5714) 4301  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,686	△3.4	40	△70.4	16	△85.9	△31	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,780	△22.1	138	△59.0	115	△63.6	52	△70.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△985.87	—
22 年 3 月期第 1 四半期	1,639.20	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 1 四半期	11,964	7,810	65.3	244,241.18
22 年 3 月期	12,256	7,930	64.7	247,991.04

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 7,810 百万円 22 年 3 月期 7,930 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2,500 00	—	2,500 00	5,000 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		2,500 00	—	2,500 00	5,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,000	△11.6	140	△64.9	130	△64.2	80	△55.9	2,501.72
通期	14,500	4.2	400	△43.5	380	△40.2	230	△19.1	7,192.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	41,920株	22年3月期	41,920株
23年3月期1Q	9,942株	22年3月期	9,942株
23年3月期1Q	31,978株	22年3月期1Q	31,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善が続くもとの、景況は緩やかに回復しつつあるものの、設備投資は設備過剰感が残り、厳しい雇用・所得環境が続いていることから、依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ極めて低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は2,686百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は23百万円(前年同期比81.9%減)、経常利益は19百万円(前年同期比83.6%減)、四半期純損失は19百万円(前年同期は四半期純利益60百万円)となりました。

(訂正後)

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善が続くもとの、景況は緩やかに回復しつつあるものの、設備投資は設備過剰感が残り、厳しい雇用・所得環境が続いていることから、依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ極めて低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は2,686百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は40百万円(前年同期比70.4%減)、経常利益は16百万円(前年同期比85.9%減)、四半期純損失は31百万円(前年同期は四半期純利益52百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(流動資産)

売上債権の回収などにより現金及び預金が302百万円増加したものの、売掛金が657百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前事業年度末比213百万円(2.5%)減少し8,275百万円となりました。

(固定資産)

減価償却などにより、有形固定資産が62百万円、無形固定資産が7百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比74百万円(2.0%)減少し、3,702百万円となりました。

(流動負債)

長期借入金における1年以内返済予定額の振替により、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加しているものの、買掛金が166百万円減少したことなどから、流動負債合計は前事業年度末比51百万円(1.6%)減少し、3,242百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が145百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前事業年度末比128百万円(13.1%)減少し、856百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当金の支払79百万円に加え、四半期純損失19百万円などにより、純資産合計は108百万円(1.4%)減少し、7,879百万円となりました。

(訂正後)

(流動資産)

売上債権の回収などにより現金及び預金が302百万円増加したものの、売掛金が657百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前事業年度末比216百万円 (2.6%) 減少し8,262百万円となりました。

(固定資産)

減価償却などにより、有形固定資産が62百万円、無形固定資産が7百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比74百万円 (2.0%) 減少し、3,702百万円となりました。

(流動負債)

長期借入金における1年以内返済予定額の振替により、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加しているものの、買掛金が166百万円減少したことなどから、流動負債合計は前事業年度末比43百万円 (1.3%) 減少し、3,297百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が145百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前事業年度末比128百万円 (13.1%) 減少し、856百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当金の支払79百万円に加え、四半期純損失31百万円などにより、純資産合計は119百万円 (1.5%) 減少し、7,810百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで138百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで460百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ302百万円 (8.9%) 増加し、3,686百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は460百万円となりました(前年同四半期会計期間は1,021百万円の増加)。これは、仕入債務の減少額166百万円に加え、たな卸資産の増加額103百万円などがあったものの、売上債権の減少703百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は19百万円となりました(前年同四半期会計期間は156百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は138百万円となりました(前年同四半期会計期間は94百万円の増加)。これは、長期借入金の返済による支出70百万円に加え、配当金の支払額67百万円があったことによるものであります。

(訂正後)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで138百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで460百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ302百万円 (8.9%) 増加し、3,686百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は460百万円となりました(前年同四半期会計期間は1,021百万円の増加)。これは、仕入債務の減少額166百万円に加え、たな卸資産の増加額100百万円などがあったものの、売上債権の減少703百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は19百万円となりました(前年同四半期会計期間は156百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は138百万円となりました(前年同四半期会計期間は94百万円の増加)。これは、長期借入金の返済による支出70百万円に加え、配当金の支払額67百万円があったことによるものであります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	3,484
受取手形	1,096	1,143
売掛金	<u>1,584</u>	<u>2,241</u>
製品	<u>793</u>	<u>703</u>
仕掛品	241	<u>230</u>
原材料	219	217
繰延税金資産	472	437
その他	82	32
貸倒引当金	<u>△0</u>	<u>△1</u>
流動資産合計	<u>8,275</u>	<u>8,489</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,318	1,335
その他(純額)	1,473	1,519
有形固定資産合計	<u>2,792</u>	<u>2,854</u>
無形固定資産	103	111
投資その他の資産		
繰延税金資産	283	269
その他	527	545
貸倒引当金	<u>△3</u>	<u>△3</u>
投資その他の資産合計	<u>807</u>	<u>811</u>
固定資産合計	<u>3,702</u>	<u>3,777</u>
資産合計	<u>11,978</u>	<u>12,267</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041	1,207
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	357	282
未払法人税等	<u>71</u>	<u>83</u>
賞与引当金	87	171
その他	1,283	<u>1,149</u>
流動負債合計	<u>3,242</u>	<u>3,293</u>
固定負債		
長期借入金	197	342
退職給付引当金	647	643
資産除去債務	12	—
固定負債合計	<u>856</u>	<u>985</u>
負債合計	<u>4,099</u>	<u>4,279</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	<u>6,140</u>	<u>6,240</u>
自己株式	△1,872	△1,872
株主資本合計	<u>7,873</u>	<u>7,973</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	13
評価・換算差額等合計	<u>5</u>	<u>13</u>
純資産合計	<u>7,879</u>	<u>7,987</u>
負債純資産合計	<u>11,978</u>	<u>12,267</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,786	3,484
受取手形	1,096	1,143
売掛金	<u>1,578</u>	<u>2,235</u>
製品	<u>786</u>	<u>699</u>
仕掛品	241	<u>229</u>
原材料	219	217
繰延税金資産	472	437
その他	82	32
貸倒引当金	<u>△0</u>	<u>△1</u>
流動資産合計	<u>8,262</u>	<u>8,479</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,318	1,335
その他(純額)	<u>1,473</u>	<u>1,519</u>
有形固定資産合計	<u>2,792</u>	<u>2,854</u>
無形固定資産		
	103	111
投資その他の資産		
繰延税金資産	283	269
<u>長期未収入金</u>	<u>139</u>	<u>118</u>
その他	527	545
貸倒引当金	<u>△142</u>	<u>△121</u>
投資その他の資産合計	<u>807</u>	<u>811</u>
固定資産合計	<u>3,702</u>	<u>3,777</u>
資産合計	<u>11,964</u>	<u>12,256</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,041	1,207
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	357	282
未払法人税等	<u>127</u>	<u>130</u>
賞与引当金	87	171
その他	1,283	<u>1,148</u>
流動負債合計	<u>3,297</u>	<u>3,340</u>
固定負債		
長期借入金	197	342
退職給付引当金	647	643
資産除去債務	12	—
固定負債合計	<u>856</u>	<u>985</u>
負債合計	<u>4,154</u>	<u>4,326</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	<u>6,071</u>	<u>6,183</u>
自己株式	△1,872	△1,872
株主資本合計	<u>7,805</u>	<u>7,916</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	13
評価・換算差額等合計	<u>5</u>	<u>13</u>
純資産合計	<u>7,810</u>	<u>7,930</u>
負債純資産合計	<u>11,964</u>	<u>12,256</u>

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,780	2,686
売上原価	<u>2,031</u>	<u>2,057</u>
売上総利益	<u>749</u>	<u>628</u>
販売費及び一般管理費	621	605
営業利益	<u>127</u>	<u>23</u>
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	2	2
その他	2	6
営業外収益合計	<u>5</u>	<u>10</u>
営業外費用		
支払利息	4	3
売上債権売却損	8	4
その他	3	6
営業外費用合計	<u>15</u>	<u>14</u>
経常利益	<u>117</u>	<u>19</u>
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産除却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
特別損失合計	<u>0</u>	<u>19</u>
税引前四半期純利益	<u>118</u>	<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>109</u>	<u>62</u>
法人税等調整額	△51	△42
法人税等合計	<u>58</u>	<u>20</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>60</u>	<u>△19</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,780	2,686
売上原価	<u>2,020</u>	<u>2,039</u>
売上総利益	<u>759</u>	<u>646</u>
販売費及び一般管理費	621	605
営業利益	<u>138</u>	<u>40</u>
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	2	2
その他	2	6
営業外収益合計	<u>5</u>	<u>10</u>
営業外費用		
支払利息	4	3
売上債権売却損	8	4
貸倒引当金繰入額	<u>13</u>	<u>21</u>
その他	3	6
営業外費用合計	<u>28</u>	<u>35</u>
経常利益	<u>115</u>	<u>16</u>
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産除却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
特別損失合計	<u>0</u>	<u>19</u>
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	<u>115</u>	<u>△3</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>114</u>	<u>71</u>
法人税等調整額	△51	△42
法人税等合計	<u>63</u>	<u>28</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>52</u>	<u>△31</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118	0
減価償却費	90	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	△84
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	4	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,335	703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	△166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	41
その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△12
その他の負債の増減額 (△は減少)	214	77
小計	1,299	568
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△274	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△10
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△74	△70
配当金の支払額	△80	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960	302
現金及び現金同等物の期首残高	2,876	3,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836	3,686

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は四半期純損失(△は四半期純損失)	115	△3
減価償却費	90	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△84
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	4	3
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,335	703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	△166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	41
その他の資産の増減額(△は増加)	△14	△33
その他の負債の増減額(△は減少)	214	77
小計	1,299	568
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△274	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△10
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△74	△70
配当金の支払額	△80	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960	302
現金及び現金同等物の期首残高	2,876	3,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836	3,686